

議会だより あまぐさ

東海テレビ開局65周年記念

愛知万博メモリアル



愛知駅伝

第16回愛知県市町村対抗駅伝競走大会

主催：愛知駅伝実行委員会【構成団体】愛知陸上競技協会、東海テレビ放送
共催：愛知県、中日新聞社



目次

議長・年頭あいさつ	2
質疑あれこれ	3~4
みなさんからの請願・陳情	5
行政視察	6
町政を問う 一般質問	7~19
まちかどインタビュー	20



大口町議会
ホームページ

No.239

令和6年1月25日
発行：愛知県大口町議会



大口町議会議長

江口昌史

この度の能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地域の日も早い復興をお祈りいたします。

町民の皆様におかれましては、平素より本町議会及び町政に対する格段のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されコロナ禍で中止となっていたイベントが再開されるようになりました。また、地球温暖化による世界的な高温傾向により、記録的な暑さとなった夏、そして昨年から続く物価高やインフルエンザの流行によって、町民生活に大きな影響を及ぼした年でもありました。

大口町議会といたしましても、これらの課題に真摯に取り組み、皆様の信頼に応える町政運営を実現するべく、執行機関と互いに研鑽し合うことでより暮らしやすいまちづくりに努めて参ります。結びになります。皆様のご健康を心よりご祈念申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。



臨時会・定例会で全議案可決

・第7回 臨時会 10月26日 2議案

提案された議案は全会一致で可決しました。

- 令和5年度一般会計補正予算（第6号）
事業確定による予算の増減
補正額 287万5千円 増額
- 道路改良工事の請負契約について

・第8回 定例会 11月30日～12月20日 18議案、2報告

提案された議案は全会一致で可決しました。

令和5年度一般会計・特別会計

条例の一部改正

- 一般会計補正予算（第7号）
人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた、給与条例等の改正案に基づく人件費の計上
補正額 4555万2千円 増額
- 一般会計補正予算（第8号）
事業確定による予算の増減
補正額 1億7775万4千円 増額
- 一般会計補正予算（第9号）
事業確定による予算の増減
補正額 1億2078万3千円 増額
- その他の補正予算
 - ・国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
 - ・介護保険特別会計補正予算（第2号）
 - ・下水道事業会計補正予算（第2号）
 - ・国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
 - ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
 - ・介護保険特別会計補正予算（第3号）
 - ・下水道事業会計補正予算（第3号）
- 大口町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について
- 大口町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について
- 大口町職員の給与に関する条例の一部改正について
- 大口町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- 大口町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正について
- 大口町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正について
- 大口町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正について
- 大口町手数料条例の一部改正について



議案質疑、総務建設及び文教福祉の各常任委員会での主な質疑(抜粋)となります。

補正予算

令和5年度大口町一般会計補正予算(第8号)

一般会計の歳入歳出それぞれ1億7775万4千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ118億6012万2千円とする。

総務費

問 ふるさと納税事業の256万と委託料として104万円の計上がある。歳入の800万と関連があると推測されるが、ふるさと納税の今年度の追加分が。



歳入では800万円の追加を見込んでいる。その寄附額が増えれば、それに伴って返礼品受付フォームや証明書の発行手数料、代理納付のシステム料など追加が必要になる。今回、歳入に合わせて歳出も追加というような形にした。

問 町県民税事務事業、印刷製本費追加28万5千円について、6年度用の用紙を5年度予算で執行と説明があったが、会計年度独立の原則から、問題はなのか。

答 印刷から納品されるまでに時間を要するため、年度内に行わないと次の作業が滞ってしまう恐れがあり、住民サービスを低下させないために、やむを得ずこの手段をとっている。業務自体は単年度で完結しており、問題はない。

問 戸籍住民基本台帳等事業追加7万1千円について、住民票等のコンビニ交付の利用件数増加に伴い、コンビニ事業者に支払う手数料とのことだが、前年度比は。

答 令和4年度の1か月の平均は170件。今年度9月まで同じ1か月あたりの平均は285件で、前年度と比較すると約52%、月平均で増加している。

民生費

問 障がい者自立支援事業、業扶助費の意志疎通支援事業追加7万5千円について、実績並びに単価は。

答 手話通訳の派遣であり、令和4年度実績は9

回で4万4350円、単価は1時間あたり3千円で以降30分ごとに1250円の追加、交通費は1kmあたり25円である。なお、本人負担はない。

問 子ども医療費を18歳まで無償にしたことで、どのくらい負担が増えていくか。

答 今年4月支出から9月支出までの高校生世代の助成額は、月平均200万円程度で推移している。中学生以下の方については、約1500万円程度で推移している状況である。

衛生費

答 令和4年度実績のうち、申請件数が最も多いのは資格取得で425件、次に保険料の申出免除が116件、学生納付特例が79件である。

問 健康文化センター管理事業の電気設備改修工事費66万9千円について、提案説明では高圧受電設備の開閉器の不具合との説明であったが設備本体は大丈夫だったのか。

答 高圧受電設備の交換により、これ自体は交換することにはなるが、引き込むことによる他の影響に関しても影響が出るということが考えられるので、まずは機械から更新をし、それ以外に影響が出る部分に関しては来年度の当初予算で電気工事を考えている。



問 国民年金等事務費交付金返還金12万8千円について、国民年金の取扱い件数は。

農業費

炎報知器と消火栓ホース、誘導灯の更新を行う。

問 機構集積協力金返還金97万円は、どのような状況で、またどれほどの面積か。

答 10年経過する前に農地転用がされたことで、今回返還が生じた。対象は4件、面積は5筆7384㎡の農地が該当する。

教育費

問 小学校施設管理事業の修繕料追加52万2千円並びに中学校施設管理事業の修繕料追加70万4千円は、消防用設備点検で指摘を受けた設備の修繕との説明だったが、その点検での指摘事項は。

答 南小学校では、消火器、ガス漏れ報知器と火災発生等に降りる防火シヤッターのバッテリー交換、北小学校は火災報知器と消火器、中学校は火

条例改正

大口町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

問 改正条文内にある、特定個人情報、特定個人番号利用事務、利用特定個人情報とはそれぞれどんな意味を指すのか。

答 特定個人情報とは、税情報であったり住民基本台帳の情報であったり

するものに、個人番号が紐づいたものであり、特定個人番号利用事務とは、情報連携や情報のやり取りする場合において、その対象となる事務を指す。

また利用特定個人情報とは、情報連携において対象となる情報を指す。

大口町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正

問 一部改正点の特定新型インフルエンザ等対策派遣手当の「特定」とはどういう意味か。

答 今回の文言変更は、この手当が、緊急事態に至る前の派遣も支給の対象となる等、対象範囲が拡大されたため、改められた。

◆ 請願第7号

賛成 江幡議員

本町のバス事業への提案型の請願で一考すべき内容。諸物価の高騰によりバスが利用しづらくなれば外出も控えてしまい、福祉施策の外出支援とは相反する結果になる。タクシー助成券が一度に複数枚利用できたらバスに頼らない外出も可能である。

反対 酒井議員

町内移動を主目的とする外出支援助成サービスのひとつであり、タクシー券に限らずコミュニティバス乗車券等、各自の生活様式に合わせ選択することができるよう配慮している。外出機会増加が目的であるため、不採択とすべきと考える。

◆ 請願第8号

賛成 江幡議員

国民健康保険税の改定は都道府県化されてから悪くなるばかり。子育て支援は物価高騰の中待ったなしの課題。二言目には国の方針がとか県がとか耳にするが、国や県に意見すべき。地方分権である以上それぞれの自治体の裁量で社会保障施策の拡充をすべき。本請願は、純粋に福祉向上を求めるものである。



討論 (抜粋)

反対 仙田議員

請願内容には、すでに本町が独自で取り組んでいる施策もある。本請願全てを実現するのは、限られた予算の中では厳しいと思うので、不採択とすべきと考える。

みなさんからの 請願・陳情

●請願 ※請願は、議員の紹介が必要である。

号	題名	提出者	本会議採択結果
6	抗がん剤治療等で働くことができなくなり、無収入になる人に対する医療費の無償化を大口町に求める請願	大口町余野 吉田正	賛成少数により 不採択
7	タクシー助成券を初乗り運賃券から金額券とし1度に2枚以上利用できるように大口町に求める請願書	大口町余野 吉田正	賛成少数により 不採択
8	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	名古屋市熱田区 愛知県自治体キャラバン 実行委員会代表 森谷光夫	賛成少数により 不採択
9	長期間放置されてきたいじめ事案が本年9月に第三者による調査組織が発足された。再発防止の為に【子どもの人権条約】や【コンプライアンス遵守】に基づき、子どもの未来や権利を守る事ができるように大口町いじめの防止等に関する条例の改訂を求める請願	大口町余野 吉田正 他1名	賛成少数により 不採択

●陳情 ※陳情は、議員の紹介は必要ない。

号	題名	提出者	常任委員会採択結果
20	「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書	愛知県保険医協会 理事長 萩野高敏	文教福祉常任委員会において 不採択
21	「地元自治体との連携による商工会支援体制の強化と地域商工業振興に対する施策の拡充」陳情書	愛知県商工会連合会 会長 新美文二 大口町商工会 会長 舟橋浩司 他3名	総務建設常任委員会において 趣旨採択
22	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為 の自粛を求める愛知県民の会 代表 高木健吉	総務建設常任委員会において 聞き置く
23	パンデミック条例締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める陳情書	参政党 愛知第16支部 代表者 池田和人	文教福祉常任委員会において 聞き置く



説明します

審査結果までの流れ

みなさんからの請願・陳情は、本会議提出後、慎重に審査するため所管の委員会に付託し、委員会で審査採決します。

審査結果

- ①採 択…願意が妥当で実現性もあるなどの理由から、過半数の委員が判断したもの
- ②趣旨採択…願意は理解できるが実現性に乏しいときなど、採択には至らないものの趣旨には賛同できること
- ③不採 択…願意どおり実現すべきものと過半数の委員が判断しなかったもの
- ④継続審査…引き続き審査をする必要があると判断されるもの
- ⑤聞き置く…聞いて心にとめるもの



請願・陳情提出期限について

請願・陳情の提出には締切日があります。ご希望される方は、提出期限をご確認の上、役場3階議会事務局へご提出ください。

※提出期限が土日祝の閉庁日に当たる場合はその直前の開庁日が期限となります。

審査結果はこちらから
ご覧いただけます



上程する定例会	提出期限
令和6年 3月定例会	2月15日
// 6月定例会	5月15日
// 9月定例会	8月15日
// 12月定例会	11月15日

総務建設常任委員会

【趣旨】

今年度の活動方針のひとつ、地域交通網（コミュニティバス）の調査・研究の一環として、この視察を行いました。

・実施日 10月2日(月)

・場所 (株)アイシンCSSカンパニーと幸田町

【研修内容】

デマンド交通システムの開発及び提供をする(株)アイシンCSSカンパニーでは、システムの内容・利用自治体の現状についての質疑応答と予約最前線のコーラルセンターを見学しました。このシステムを導入して

いる幸田町では、導入の経緯と現状、メリット・デメリット等についての質疑応答がありました。今後の本町の地域交通網を考える上で、非常に有意義な視察でした。

行政視察

議員活動は、定例会中に限りません。閉会中には各常任委員会でも所管に関する視察研修や研究をしています。

【趣旨】

今年度の活動方針である子育て支援の調査・研究に基づき、この視察を行いました。

・実施日 10月5日(木)

・場所 豊橋市

【研修内容】

子育て支援において先進的な取り組みをされている豊橋市。幼児教育無償化については、市独自の取り組みについての質疑応答がありました。また、注目した支援事業のひとつに

乳幼児期の家事負担軽減を図るための「家事代行サービス」がありました。今回の視察を受け、本町への政策提案に活かしていきます。

文教福祉常任委員会



豊橋市庁舎内議場にて



(株)アイシンCSSカンパニーにて

視察受け入れ

10月19日(木)

青森県五戸町議会

議員の皆様が来庁

五戸町議会は、本町が進めている中学校運動部活動の地域移行に関する視察をされました。

11月6日(月)

島根県松江市議会

議員の皆様が来庁

松江市議会は、議会改革の一環として、ペーパーレス化導入を検討中とのことで、本町の導入に至る経緯や本会議・委員会での活用事例を説明し、実際に体験していただきました。



タブレットを活用した会議を実践

町政を問う

議員による一般質問

一般質問とは、町長（執行機関）に対して、町の考え方や町民生活に関わる大切な内容について問いただすものです。
大口町では年4回の定例会でのみ、一般質問を行うことができます。
令和5年12月定例会では12人が一般質問を行いました。

仙田 王一	グローバル研修事業について	8
江幡 満世志	バス事業を問う にぎわい横丁の今後は	9
松本 佳子	これからの多文化共生社会の在り方とは カーボンニュートラル実現に向けて	10
大竹 伸一	大口町の自主防災力の強化と組織の見直しについて 学校給食の現状について	11
鈴木 和江	大口住民の交通形態について 通学路の防犯灯及び管理について	12
社本 與七	不登校児童生徒の現状	13
佐名 かよ子	パートナーシップ・ファミリーシップ制度について 自転車の交通安全対策について	14
飯田 正志	企業の後継者問題について 本町出身者が多方面で活躍している人たちについて	15
宮川 基英	伝統芸能発表会 今後の在り方は マンホールトイレの備蓄状況は	16
齊木 一三	不登校児童・生徒について 大口町地域防災計画について	17
藤田 敏英	大口町内で起きた洪水被害について 危険管理型水位計設置について	18
丹羽 勉	令和6年度の予算編成について 企業誘致について	19



追跡！ あれからどうなった？

1年前の一般質問のその後をお伝えします

令和4年12月定例会にて質問

20代、30代のがん患者への在宅支援事業の導入

制度の狭間になり在宅医療サービス等が全て自己負担となっている方々に、がん患者が直面する支援が必要と考えるが。

佐名かよ子議員の質問

若年がん患者の方が住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活が送れるよう、「若年がん患者在宅療養支援事業」を令和5年10月から開始しました。対象者や、補助の内容は、広報おおくち10月号に掲載されています。

質問者の満足度

にっこり 😊

最期を誰とどこで過ごしたいか。制度の狭間にいる方々にとって経済的にも、在宅における療養生活が一步前進しました。

通信制サポート校へ通う生徒にも授業料助成を

サポート校と呼ばれる学校は、本部が県外にあり、運営団体の授業料は対象になっていない。保護者負担は、通信制サポート校の方が高いため、町独自に助成することを求める。

吉田正議員の質問

令和4年度までは、通信制高校は対象外としていましたが、「大口町私立高等学校等授業料補助金交付要綱」に、令和5年度から通信制高等学校の本校分に対する授業料を補助対象にしました。

質問者の満足度

まあまあ 😐

さらに、教育の無償化が進み、誰もが自由に学べる環境が整うことを望みます。

グローバル研修事業

その成果や気づきは

部長 参加者の成長が見えた」と評価

問 「国際交流事業」がコロナ禍の制限が解かれ、時間的な制約から「グローバル研修」として、国内での英語研修を実施したが、その成果として得られたこと、また、これからの事業への何かが気づきはあったか。

じて語学面はもちろんのこと、それ以外でもたくさん気づきや学びがあったようだ。随行職員も参加者の成長が見えた」と評価しており、来年度に向けて検討中の海外派遣事業にも活かしていきたいと考えている。

【用語解説】

チームビルディングとは
チームワークを高めることで組織としてのパフォーマンスを向上させるための取組みのこと。



令和5年12月定例会
一般質問(仙田議員)

地域協働部長 「海外派遣事業」に変えて、

今年度は国内での「グローバル研修事業」を実施。本町の中学生12名と高校生4名が、エジプトやパキスタン等の留学生6名と一緒に、3日間、愛知県旭高原本然の家に泊まり込みで、英語を中心とした交流プログラムに臨む研修だった。



今年度のグローバル研修の様子

問 世界の人口80億人のおよそ30%は英語を話す人がいる状況下、次年度以降の事業計画についての考えは。

地域協働部長

国際交流事業推進委員会の意見を聞きながら、町として、次代を担う若者に、何を感じ考えてもらいたいのか明確なねらいをもった、大口町だからこそ実現できる研修プログラムを目指したい。

問 海外へ行き、海外事情に触れることは有意義であり、そして継続的な交流、より多くの期間、機会、人々との交流が必要であり、大口町の独自性を持つことも有効になると思うが、今後の展望などあれば聞かせてもらいたい。

地域協働部長

研修に参加する若者たちには、将来に向けた目標や視座を高める機会にしてほしいと考えている。大人になった参加者が当時抱いた夢や目標を叶えていたれば、素晴らしいこと。

その後の人生で積み重ねた経験や技術等を、次の世代に伝えていただく連鎖となるよう、継続的に本町に関わり続けていただく仕組みも考えていきたい。



来年度のバス事業はどうなる

部長 維持・継続していきたい

問 2024年問題により、来年度からバス事業がどのような影響を受けるのか、具体的な説明を求める。

地域協働部長

バス停の廃止やルート変更、出発時間の変更等、見直しが必要になるなどの影響が考えられる。

地域協働部長

今後益々高齢化が進み、住民福祉の観点から必要性は高まると考えており、町では重要なものと認識しており維持・継続していく。

問 外出支援目的、企業の通勤、子どもの通学、日常生活での足の確保等々、大口町には欠かせない交通機関と思うが、町の認識はどうか。



本町コミュニティバス

【用語解説】2024年問題とは

ドライバーに対して「時間外労働の上限規制」が適用されることで発生する諸問題のこと。

バス・タクシー業などは、労働が売上に直結する労働集約型産業であるため、労働時間の削減は、企業の売上や利益の減少になる問題。

路線の維持に必要なとされる運転手の人数は12万人ほどとされるが、既に不足が出ている。

大口にぎわい横丁

今後どうしていくのか

部長 定期開催できるように努めていきたい



令和5年12月定例会
一般質問(江幡議員)

問 「大口にぎわい横丁」

であるが、今年の桜まつりを契機に再出発できたことは、大きな成果と思う。来場した方々の感想など、アンケート調査もしていたが、結果に基づいて、今後の取り組みはどのようにしていくのか、その計画はどうか。



まちづくり部長 月に一度、金曜日の午後5時から午後8時30分の設定で、健康文化センター北側駐車場での開催が良いかと考えている。早くにキッチンカーへは依頼をして、楽しんでいただいきたい。

多文化共生社会の在り方と取り組みは

部長「オール大口」で体制・環境づくりを目指す

問 外国人住民の方々に対する行政サービスにおける「言葉」への対応は。

地域協働部長 外国にルーツをもつ子どもたちの日本語・学習サポートを、本町NPO登録団体である「あいつえ Oguchi」が主体的に行っている。団体の活動状況や運営上の課題を共有しながら、必要な支援を行っていききたい。

地域協働部長 行政サービスは各課で対応するが、NPO法人「まちなつと大口」と協働で「多文化共生サポート事業」を実施し、生活上の相談等は主に町民活動センターで受けている。また、日本語教室Cereia カフェのボランティアの方に通訳をお願いしているが、対応できない場合は愛知県国際交流協会に通訳派遣を依頼したり、同協会が行う在留関係等の生活相談や専門相談を紹介している。

問 本町が目指すこれらの多文化共生社会の在り方と取り組みは。

地域協働部長 今後の法改正や動向を注視しつつ、NPO団体や地域自治組織との協働、サポートを充実させるとともに「オール大口」で多文化共生を考えていける体制・環境づくりを目指したいと考えている。

問 子どもたちの日本語学習サポート健全育成を支えるボランティア団体への支援は。



令和5年12月定例会
一般質問(松本議員)

問 災害時の非常用電源としての電気自動車の活用について本町の見解は。

地域協働部長 災害時に避難所の非常用電源として、携帯電話や照明等へ電力供給ができるよう電気自動車を活用することは、町として災害対策につながり非常に有用であると感じている。北防災センターを建設した折に、災害時の非常用電源として活用できるEV車給電装置を設置している。給電を行う車両については、既に町内2社と災害協定を締結している。

問 今後の公用車の購入計画は。

総務部長 昨今、カーボンニュートラル実現に向けて、世界的にEVへの移行が叫ばれており、電気自動車が目玉を集めている。公用車購入計画に基づき、公共として環境配慮車を積極的に導入することを主眼としつつも、多様な方式を選択すべきと考えている。

また、自動車に限らず、広く電気を動力とする車両まで視野を広げて検討することも必要な時期に来ているのかもしれないので、それらも含めて調査研究をしてまいりたい。



安心安全に暮らすために

カーボンニュートラル実現に向けて

部長 電気を動力とする車両導入を検討する

本町の自主防災力の強化に向けて

自主防災会との連携は

部長 地域自治組織と連携した活動を期待

問 防災協働社会の形成で自主防災会との連携の推進状況は。

するなどし、ひいては地域自治組織と連携した活動を期待している。

地域協働部長 災害

に強い社会とするため、行政だけでなく地域コミュニティ等、様々な人や団体が自分たちの地域の問題として取り組む防災協働社会の形成を目指すことが大切である。

隣近所の人たちがお互いに協力しながら、初動時の防災活動に組織的に取り組むことが被害を最小限に抑えることへの大きな力となり、これが自主防災組織の必要性である。まずは、その自主防災組織の日常活動として、避難経路確認や消火器点検、地区防災訓練を実施

問 要配慮者の避難支援に自主防災会も加わりとていいが、組織の見直しはどうか。

地域協働部長 要配

慮者の避難支援に各区の自主防災会が加わるのは大きな助けになる。ただ、区の役員の任期や構成等にもより、継続性の担保や顔見知りの関係が構築されづらい。区内にキーマンがいて、長く携わっていただけの組織形態が理想だが、実態として難しい面もある。

学校給食の現状は

残材・残さの排出処理は

部長 堆肥化できるものは堆肥化している



令和5年12月定例会
一般質問(大竹議員)



問 小・中学校に配膳された給食の残さの推移は。

生涯教育部長 令和4年度の調査結果は、1日の換算で、小学校では1520食で59・6kg、中学校では685食で18・2kgあった。献立・食数に左右されるので一概にはいえないが、前年度に比べ小学校で2割増え、中学校では、ほぼ横ばいとなっている。

問 保育園・小学校・中学校から排出の残さの処理を一括処理することによる環境保全創りを提案するが、いかがか。

ごみ処理機が稼働しており、保育園と給食センターとの一括処理することは考えていない。

生涯教育部長 各保

育園、給食センターともに生ごみ処理機を設置しており、現在も残材、残さは堆肥化できるものは堆肥化している。

各施設で出た残材・残さについては各施設で処理していることから、輸送コストがかからず、生

大口住民の交通形態

デマンド型交通導入の考えは

部長 現在は導入する予定はない

問 高齢者の運転免許自主返納に伴い、毎日の生活に支障をきたす方々の生活を支えるために、行政はどのような方法を考えているか。

地域協働部長 本町としては、このような方々の外出を支援するため、コミュニティバスの運行、外出支援サービスといった施策を実施しており、運転免許証自主返納者へのバスチケット進呈もそのひとつである。

問 シニアカー等に対する補助金、レンタル等のシステムはあるか。

地域協働部長 介護保険制度により、原則要介護2以上であれば、福祉用具貸与として利用ができる。利用者負担は、1割負担の方で2千円前後となるようである。

総務部長 以前お願いしていたNPO団体は開催の予定はないとのことなので民間の無料教室を利用して欲しい。



問 高齢者が交通環境のデジタル化等に対応できるように、随時利用できるスマホ教室の開催はできないか。

問 他自治体で導入しているデマンド型交通システムを導入してはどうか。また、江南厚生病院等近隣市町の総合病院への直通手段を開設できないか。

地域協働部長 すぐにデマンド型交通を導入する予定はないが、デマンド型交通を否定するのではなく、いろいろ念頭におきながら、進める必要がある。また、デマンド型交通による近隣市町の総合病院直通のルートは、今は考えていない。



令和5年12月定例会
一般質問(鈴木議員)

通学路の防犯灯及び管理

通学路の現状は

部長 警察とともに安全確保に努めている

問 通学路の防犯灯設置状況は。

地域協働部長 通学路に特化した設置状況は把握していないが、通学路や避難路に指定した箇所については、優先的に設置しているため、進捗度はかなり高くなっている。

問 中学生が自転車通学で使用している通学路の管理状況は。

建設部長 通学路の安全確保は毎年、江南警察署交通課長他の委員によって構成されている大口町通学路安全推進会議を開催し、通学路の改善要望の対応検討や道路工事等の情報共有を行っている。



不登校児童生徒の現状

今後のふれあいルームおおぐちは

部長 子どもたちの「心の居場所」としての役割を果たしたい



ふれあいルームおおぐちの様子



令和5年12月定例会
一般質問(社本議員)



問 本年1月に現在の施設に移転したが、その施設に関する課題は。

生涯教育部長

移転前は、健康文化センター内で開設しており、建物に多くの人が出入りしていたため、たくさんの方の目によって見守られている安心感があった。移転後は敷地内や周辺の人通りが少ないため、児童生徒の安全面での心配がある。

問 その指導体制はどのようになっているのか。

生涯教育部長

令和4年度から指導員を1人増員し、3人体制になり、指導体制は充実している。

問 今後のふれあいルームおおぐちは。

生涯教育部長

何らかの理由で学校に行きたくても登校できない子どもたちの「心の居場所」として自立の支援とその

保護者に寄り添いながらきめ細かい支援を行っている。今後とも行き届いた指導体制及び落ち着いた学習環境を継続し、子どもたちの「心の居場所」としての役割を果たしながら、学校へ復帰できるよう支援していきたい。

【用語解説】

ふれあいルームおおぐちとは

- ふれあいルームおおぐち（適応指導教室）は、学校に行きたくても登校できない児童・生徒の心の居場所として自立を支援するため、相談・指導を行います。
- 対象は大口町内の小中学生で、学校へ行きたくても登校できない児童・生徒です。
- 開室日時は月曜日から金曜日の午前9時から午後3時です。
- 大口町野外活動施設（白山ふれあいの森）管理棟2階
電話 95-7773

パートナースhip・ファミリーシップ制度

条例制定への本町の取り組みは

部長 要綱制定を目指している

問 SDGsの理念に基づく「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す取り組みとして、性的少数者など、LGBTQのカップルを公的に認めるパートナースhip・ファミリーシップ制度導入への本町の取り組み状況は。

問 県条例の制定を目指す報道を受け、今後の本町の取り組みは。

問 この制度に対する本町職員への研修等の実施は。

地域協働部長 「第5次おおぐち男女共同参画プラン」に基づき、パートナースhip・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けた検討を進めているところである。

地域協働部長 県では「愛知県人権施策推進審議会」の意見を聴きながら、条例ではなく「要綱」を制定し、令和6年4月からの施行を目指すとのことであり、本町においても、県同様、要綱で制定し、同施行を目指したいと考えている。

地域協働部長 行政が率先して、性の多様性の理解や人権意識を深める必要があることから、実施に向け検討を進めている。

地域協働部長 「第5次おおぐち男女共同参画プラン」に基づき、パートナースhip・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けた検討を進めているところである。

問 パートナースhip制度に、事実婚を対象にするかへの考えは。

地域協働部長 事実婚は含めない方向で考えている。



令和5年12月定例会
一般質問(佐名議員)

自転車の交通安全対策

ヘルメット購入補助を全年齢に

部長 県に合わせた補助制度を検討する



問 ヘルメット着用を促す本町の取り組みは。

地域協働部長 広報紙やホームページでの啓発を始め、中学校での「自転車交通安全講座」や小学校での「自転車安全教室」などを実施し、その中でヘルメット着用の重要性も説明している。

問 重大な自転車事故の主な原因は、自転車側のルール違反とヘルメットの未着用によるものである。自転車ヘルメット購入補助の対象年齢を全ての自転車利用者に拡大できないか。

地域協働部長 愛知県と歩調を合わせて施策を遂行してきているので、対象年齢の拡大も含め、施策継続についても県の動向を注視しながら、検討してまいりたい。

企業の後継者問題

後継者問題の解決にM&A事業部創設は

部長 直ちに部署の設置は考えていない

問 後継者問題についてのアンケート結果は。

まぢびり部長 町内商工業企業のうち、従業員50名以下の477事業所に対して事業承継・後継者について調査した。218事業所から回答があり、結果は47・3%が事業承継の意向があり、後継者・候補者が決まっている事業者が77・7%という結果がでた。「事業承継は希望しない」が12・4%、「考えていない」が17・9%であった。

問 後継者問題を解決する手法としてM&Aの方法があるが、本町としてM&A事業部、または事業承継支援組織の創設は考えていないか。

まぢびり部長 後継者問題に関して、直ちに対策を講じる状況にないことから、現時点においてはM&Aに関する部署の設置ではなく、高度な知識を有する専門機関に繋ぐとともに、本町にどのような取り組みができるか調査研究していきたい。

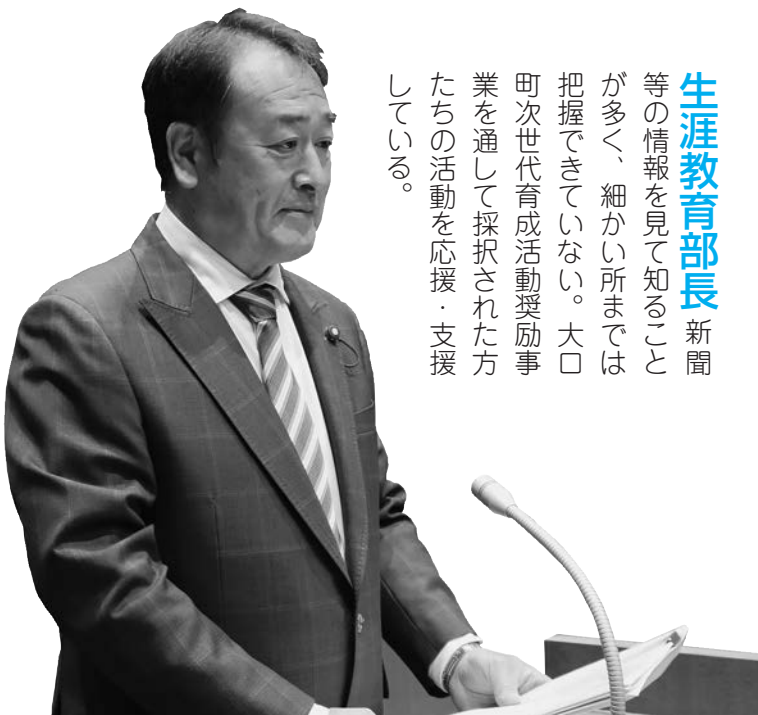
【用語解説】M&Aとは

「Merger（合併）」と「Acquisition（買収）」の頭文字を取って作られた言葉で「他社の経営資源を活用する」ために行われるもの。ビジネス上の戦略という観点で言えば、M&Aとは「組織の統合や経営権・資産の譲渡・譲受を通して他社の経営資源を活用し目標達成・課題解決を図る取組」を意味する。

本町出身で多方面に活躍する方々

支援はどうなっているか

部長 次世代育成活動奨励事業で支援



生涯教育部長 新聞等の情報を見て知ることが多く、細かい所までは把握できていない。大口町次世代育成活動奨励事業を通して採択された方たちの活動を応援・支援している。

問 本町出身で多方面に活躍する方々がみえる。本町はどれくらい把握していて、その支援は。

町長 皆様にはぜひとも情報提供をお願いしたい。



令和5年12月定例会
一般質問（飯田議員）

【用語解説】

次世代育成活動奨励事業とは、高みを目指して自己研鑽、社会への寄与を目的とした研究に取り組んでいる活動を町広報紙等に掲載し応援するもの。中学生から30歳までと幅広い世代を対象とし、バスケットボール、スノーボード等、多岐にわたる。

対象者

- ・ 令和3年度 2人
- ・ 令和4年度 5人
- ・ 令和5年度 9人

今後の在り方は

部長 多く参加いただける仕掛けを検討

問 今回より開催場所を「多世代が集う憩い広場」に移した背景とその利点・修正点は。

問 今後、どのように発展させていくのか。

生涯教育部長

令和元年に「多世代が集う憩い広場」が完成した折にこの新しい公園での開催準備を進めていたが、コロナ禍により中止となり、4年越しの開催となった。前回までの小口城址公園よりも広い会場になったことにより、多くのお客様にお越しいただき、保存会の皆様も活き活きと披露して頂けたと思う。座席数の確保や、解説を丁寧周知する方法等、反省点を洗い出し、来年度に活かしていきたいと考えている。

伝統芸能を発表する場という意味において、他の自治体で活躍されている伝統芸能を招待する等、多くのお客様に観ていただく機会を創出したい。

問

伝統芸能を後世に引き継ぐ課題には、その存在を知ってもらうことが不可欠だと思うがいかがか。

生涯教育部長

会の趣旨に鑑みて、発表会の内容に手を加えるということではなく、同じ会場で同じ時間帯に他の催し物を開催する等、発表会

以外で人が集まってもらえる仕掛けを、保存会や地元の方々と一緒に検討していきたい。



伝統芸能発表会の様子

災害時マンホールトイレ

設置状況はどうなっているか

部長 町内に28基備えている

問 マンホールトイレとはどのようなものか。

地域協働部長

災害時、マンホールの上に簡易なパネルや便座を設け、迅速にトイレ機能を確保するものである。備蓄が容易で、日常使用しているトイレに近い感覚で利用できる利点があり、現在、28箇所設置ができる。



令和5年12月定例会
一般質問(宮川議員)

問 一般の住民でも設置は可能か。

地域協働部長

手順書もあるため、専門の知識がなくても設置は可能と思われるが、慌てずに作業できるように、設置訓練を実施することが大切だと考える。



不登校児童・生徒

学校へ通えない子どもたちへの支援は

部長 相談しやすい体制づくりを進めている

問 不登校児童・生徒が全国的に増大しているが、町内の小・中学校の現状と原因は。

生涯教育部長 令和4年度は前年度に比べ、小学校ではわずかに増加し、中学校では約2・6倍と大幅に増加している。全国平均に比べて多く、その原因は「無気力・不安」と「生活リズムの乱れ・あそび・非行」が全体の60%、「親子の関わり方」20%、「いじめを除く友人関係」が9・5%を占めている。

問 学校へ通えない子どもたちへの支援体制は十分か。

生涯教育部長 スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、スクールカウンセラーなどの専門職員を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整えており、適応指導教室では保護者からの相談に指導員が対応している。学校では、担任が電話や家庭訪問を行い、不登校傾向にある児童生徒の個別ケースに対しては教職員による不登校対策委員会を開催している。

大口町地域防災計画

「受援計画」の策定はできているのか

部長 国のマニュアルに沿って作成している



令和5年12月定例会
一般質問(齊木議員)

問 災害時受援体制の内容、課題は。

地域協働部長 災害時に外部から応援を迅速・的確に受け入れ情報共有や各種調整を行う体制を構築するもので、国の「ガイドライン」に沿い本町では、令和4年度に、「大口町受援計画」を策定した。しかし、大規模災害時の場合、小規模自治体がゆえに人員の確保に懸念がある。

問 「地震発生時に通行を確保すべき道路」の指定・基準は。

地域協働部長 災害対策本部である役場や指定避難所、または県の緊急輸送道路までを結ぶ「アクセシブル」及び「耐震改修促進法」の規定に基づく道路を避難路等と位置付けている。その基準は道路幅員や沿道沿い建築物等に配慮して指定している。

問 「避難路」の一般住民への周知と標識等の設置が必要と思うが。

地域協働部長 ホームページでの表示形態の検討と、地域自治組織や区長などへの案内、併せて広報紙での周知をはかり、道路標識の表示や設置方法も考え、優先度をみだてて設置していく。



町内で発生した洪水被害

合瀬川の河川工事の進捗状況は

部長 令和7年度工事完了を目指す

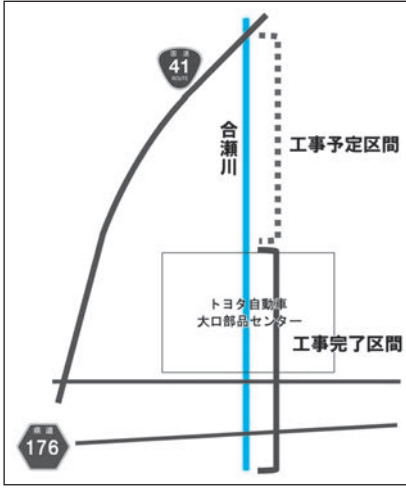
問 萩島地区で行われている合瀬川河川工事の進捗状況は。

建設部長 現在継続してトヨタ部品センターから上流部の荒井の堰までの、残り約1km区間の河道拡幅工事を進めている。

建設部長 災害対策緊急事業等推進費を活用し、平成27年7月の豪雨時点での未改修区間2・1kmのうち1・1kmの改修を完了した。

問 残るエリア荒井の堰までの工事完了予定は。

建設部長 現在継続して完了を目指すとして、早期から聞いている。



令和5年12月定例会
一般質問(藤田議員)

一般質問

藤田敏英

危険管理型水位計設置

災害対策において変わった点は

部長 災害対策本部初動体制の判断が迅速化

問 「危機管理型水位計」が長蔵橋付近に設置されたことで、水位がリアルタイムで解るようになり、災害対応の手法が大きく変わったと思うが、特に大きく変わった点は。

対応時において、現場へ直接出向かなくても水位がわかるところは、災害対策本部の初動体制の判断に、大いに役立っている。

地域協働部長 「危機管理型水位計」は、平成29年の尾張北部豪雨を機に、町内2つの河川（五条川、合瀬川）に愛知県で初めて4カ所設置された。これらの水位計の計測情報は、パソコンやスマートフォンにより、リアルタイムでその場所の水位が確認でき、緊急時に備えている。特に大雨



設置されている危険管理型水位計



予算編成

令和6年度の予算編成は

部長 施策・事業の優先度により査定する

問 財政状況と今後の見通しは。

総務部長 令和4年度決算では、法人町民税や固定資産税などの増加で6億3500万円の増収となった。健全化判断比率と資金不足比率はすべて基準を下回り健全であった。

令和6年度の歳入は、法人町民税・固定資産税等の伸張により62億円を見込む一方、歳出では、扶助費・公債費等の義務的経費の増加傾向が見られるなど、財政状況は決して楽観視できるものではない。

問 予算編成の考え方とその方針は。

総務部長 枠配分による予算編成に取り組んできたが、令和5年度から一件査定方式に改めた。全会計・全科目において担当者レベルのヒアリングを実施し、施策・事業の優先、重点を考慮して査定を実施し予算を編成する。



企業誘致

その成果は

部長 税の増収と新たな雇用を創出している

問 企業誘致の際の優遇措置と、本町経済発展に本業以外の事業の要請は。

まちづくり部長 オーダーメイド方式により、企業の要望する候補地を検討・提案する。また、求めに応じ用地の取りまとめ等も支援する。大口町工場立地法地域準則条例を制定し、工場等の敷地面積に対する緑地面積や環境施設の割合を軽減している。本業以外の事業は要請していない。



令和5年12月定例会
一般質問(丹羽議員)

問 産業づくりの手法として企業誘致を活用しているが、その成果は。

まちづくり部長 企業誘致により固定資産税と地権者の譲渡所得による町民税が増加した。

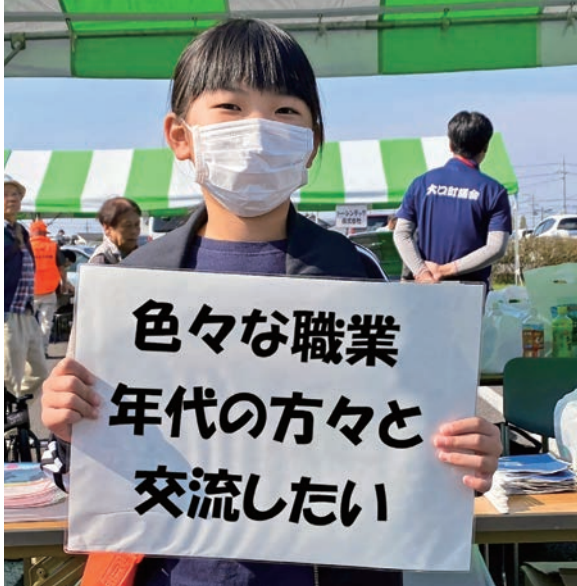
これまでの企業誘致20件の税収を開発面積から概算で算出すると9億9千万円となる。また、関連の事業所を含め新たな雇用が創出された。



まちかどインタビュー

～大口町に期待することは?～

まちかどインタビューでは、毎号、住民の方から「大口町に期待すること」について、その思い（または理由）を伺います。その内容については、住民の声として今後の議会活動の参考にいたします。



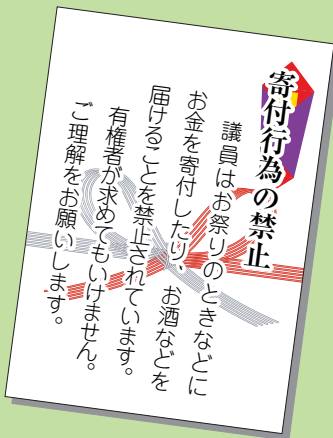
ふれあいまつりのような、色々な職業や年代の方々が出展するイベントを増やしてほしい。

平野^{リン}俐琳さん（余野）



コミュニティバスの便を増やして利便性を上げてほしい。

更生保護女性会の皆さん



会議録が閲覧できます

<https://www.town.oguchi.lg.jp/2741.htm>



3月定例会予定

- 3月 4日(月) 開会・提案説明
- 3月 6日(水) 一般質問(午後)
- 3月 7日(木) 一般質問
- 3月 8日(金) 一般質問(予備日)
- 3月11日(月) 議案質疑
- 3月12日(火) 議案質疑・委員会付託
- 3月14日(木) 文教福祉常任委員会
- 3月18日(月) 総務建設常任委員会
- 3月25日(月) 討論・採決・閉会

※日程は、変更になる場合があります。

【今月の表紙】

12月2日(土)、第16回 愛知県市町村対抗駅伝競走大会が愛・地球博記念公園で開催されました。

それぞれのコースは個人が走るものではありませんが、選手のみならず、新しく整備された役場南ひろばのタータントラック等で練習を重ね、監督・スタッフを含めた「チーム大口」として絆を深めて大会に臨み、町村の部で5位に入賞しました。

議長	江口 昌史
副議長	佐本 与七
委員	山崎 卓美
委員	酒井 一平
委員	宮川 基英
委員	松本 佳子
委員	江幡 満志

